平成21年度 事務事業点検·評価結果報告書 (案)

平成21年9月山口県教育委員会

目次(重点事業別)

《地域や食の安全対策強化ブロジェクト》									
◇犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進・・	 	 •	•		•	•	•	•	1
《災害に強い基盤づくり推進プロジェクト》									
◇学校等の耐震化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	 •	•		•	•	•	•	2
《学校教育強化プロジェクト》									
◇35人学級化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	 •			•				3
◇学力向上対策の推進・・・・・・・・・・	 	 •	•		•	•	•	•	4
◇いじめ・不登校対策等の推進・・・・・・・									•
◇キャリア教育の推進・・・・・・・・・・	 	 •	•	•	•	•	•	•	6
◇教育支援機能の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	 •	•	•	•	•	•	•	7
《地域で進める子どもたちの育成プロジェクト》									
◇創造性豊かな子どもたちの育成・・・・・・	 								8
◇放課後子ども対策の推進・・・・・・・・・	 								9
◇やまぐち教育応援団による教育支援活動の推進	 	 •			•			•	10
◇世界スカウトジャンボリー等の開催準備・・・	 	 •	•		•	•	•	•	11
《若者が活躍できる環境づくりプロジェクト》									
◇「新規雇用2万人創出構想」の実現・・・・・	 	 •	•		•	•	•	•	12
《「おいでませ!山口国体」等開催プロジェクト》									
◇競技力向上対策の強化・・・・・・・・・・	 								13
◇周界会体がスポーツに親しむ体制づくは・・・									1 /

評価結果一覧

XLmb ープーコン カー	重	点 事 業
戦略プロジェクト	重点事業名	評価の概要
地域や食の安全対策 強化プロジェクト	1 犯罪のない安全で安心なま 1 ちづくりの推進	犯罪のない安全なまちづくりに向けた 取組は順調である。
災害に強い基盤づく り推進プロジェクト	2 学校等の耐震化の推進	目標値を下回っており、取組の強化が 必要である。
学校教育強化プロジェクト	3 35人学級化の推進	目標に沿って、順調に進捗している。
	4 学力向上対策の推進	全国学力・学習状況調査の結果を踏ま え、改善の必要性がある。
	5 進	不登校児童生徒の割合が前年度に比べ て増加しており、一部に課題が残っ た。
	6 キャリア教育の推進	自己の生き方を考え、夢を育むキャリ ア教育の推進は順調に進捗している。
	7 教育支援機能の強化	計画に沿って相談支援機能の強化を 図っており、順調に進捗している。
	8 創造性豊かな子どもたちの 育成	概ね順調に進捗している。
地域で進める子ども たちの育成プロジェ	9 放課後子ども対策の推進	目標値を下回っており、更なる事業進 捗を図る必要がある。
クト	10 やまぐち教育応援団による 教育支援活動の推進	目標値を下回っており、取組の強化が 必要である。
	11 世界スカウトジャンボリー 第の開催準備	2015年世界スカウトジャンボリーの本 県招致を実現した。
若者が活躍できる環 境づくりプロジェク ト	12 「新規雇用2万人創出構 担」の実現	目標値をやや下回っており、取組の強 化が必要である。
「おいでませ!山口 国体」等開催プロ	13 競技力向上対策の強化	目標値を下回っており、課題への対応 が必要である。
ジェクト	14 県民全体がスポーツに親し む体制づくり	スポーツに親しむ体制づくりは着実に 進んでいる。

重点事業名	1 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
事業内容	スクールガードによる学校安全体制の充実

県民、関係団体、市町等と連携して自主防犯意識の高揚を図るとともに、地域防犯対策の促進に向けた県民運動を展開し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向けた取組を推進する。

1 20年度の主な事業実績

- ・スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導及び評価の実施。
- ・県内全小中学校区に組織されているスクールガードに対し、県内17会場で研修会 の実施。

2 評価内容

スクールガードリーダーの増員による指導体制の強化やスクールガードに対する 研修の充実など、地域との連携を重視した効果的な安全体制の整備を進めており、 犯罪のない安全なまちづくりに向けた取組は順調である。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容		事 第	業スケジュール		
	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度
スクールガードによる学校安全体制の方実					
	スクールガード・リーダーによる学 校の巡回指導と評価等の実施	スクールガード・リーダーによる学 校の巡回指導と評価等の実施	充実·定着		
スクールガード研修会の開催	全市で研修会開催	全市町のスクールガードに対する研修会を実施	充実·定着		

3 今後取り組むべき課題

・巡回指導及び評価に関するノウハウの蓄積を図り、地域での自主的、自立的な活動を促進

重点事業名	2 学校等の耐震化の推進
事業内容	県立学校、市町立小・中学校の耐震化の推進

県立学校の耐震化については、危険性の高い施設を最重点に、工期の短縮や事業費縮減に繋がる工法等を検討しながら、耐震化の前倒しを推進するとともに、市町立小・中学校の危険性の高い施設の耐震化については、市町と課題等を検討協議する会議や庁内プロジェクトチームを設置し、市町と連携した耐震化の取組を促進する。

1 20年度の主な事業実績

·耐震化工事30校実施(県立学校)。

2 評価内容

県・市町による促進会議や耐震化の技術的支援を行うプロジェクトチームを設置する等、全県的な推進体制が整ったが、20年度の学校耐震化は、依然として県立学校、市町立学校ともに目標値を下回っており、取組の強化が必要である。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール					
尹未四台	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度	
県立学校の耐震化の推進					耐震化率90%以上	
大規模地震の際に倒壊等の危険性の高い施 設の優先的な耐震化の推進		危険校舎改築8校、大規模改造 25校実施予定	工事計画の早期確定	、危険性の高い施設の)優先的な工事実施	
市町立小・中学校の耐震化の促進				\	対震化率80%以上	
大規模地震の際に倒壊等の危険性の高い市 町立小・中学校施設の優先的な耐震化の促 進	危険改築等6校、地震補強7校実施	危険改築等8校、地震補強14 校予定	14年ルルサのための	辛日本格 無野笠のや	>=.1.1.7.=¥	
公立学校施設耐震化促進会議の設置による 耐震化促進体制の強化	H20. 11. 21 H21. 3. 19 公立学校施設耐震化促進会議の開催	者会議の 関催	── 耐震化促進のための意見交換、課題等の検討協議 ── 技術面での指導・助言・情報提供等の充実			
学校施設耐震化プロジェクトチーム(庁内)による設置者への技術支援等	H20. 7. 3 学校施設耐震化プロジェクトチームを設置	公立学校施設耐震化事業担当 者会議等にプロジェクトチーム 参加	担当 			

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

七 種の夕新	亚出 0.4 年 申 日	平成20年度				
指標の名称	平成24年度目標値	目標値 a 実績値 b		達成率 b/a		
県立学校の耐震化率	90.0%	60.0%	57.2%	95.3%		
市町立小・中学校の耐震化率	80.0%	50.0%	48.1%	96.2%		

【関連指標】

◆県政世論調査の結果(速報値)

調査項目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえな い	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
災害時に対する不安が小さい	13.7%	30.3%	35. 2%	10.5%	7.8%	2.6%

3 今後取り組むべき課題

・促進会議での連携・調整を強化し、耐震診断業務を円滑に進めるとともに、国に 財政支援制度の充実を求め、耐震化の取組を一層促進

重点事業名	3 35人学級化の推進
事業内容	小・中学校における35人学級化等の実施

児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導体制を充実し、学力向上を図るとともに、 生徒指導上の諸課題に対応するため、全ての小学校の35人学級化等を推進します。 (中学校は実施済)

1 20年度の主な事業実績

- ◎小学校
 - ・1・2年では、学年3学級以上の学校で実施。
 - ・3~6年では、35人学級化と少人数指導の選択制度の導入。
- ◎中学校
 - 完全実施

2 評価内容

公立小・中学校における20年度の35人学級化の実施率は、目標に沿って順調に 進捗している。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール						
争未约台	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度		
小・中学校における35人学級化等の実施							
小学校における35人学級化等の実施	90.4% (小学校1・2学年で学年3学級以上を完全実 施)	94.2% (小学校1・2学年を完全実施)	H24までに10	0%とし、段階的に実施			
中学校における35人学級化等の実施	100% (完全実施)	100% (完全実施)	100%	完全実施を維持			

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

指標の名称	平成24年度目標値	平成20年度				
担保の名称	十成 2 4 十段 日 标 個	目標値 a 実績値 b		達成率 b/a		
35人学級化実施率(小学校)	100.0%	90.0%	90.4%	100.4%		
35人学級化実施率(中学校)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【関連指標】

◆県政世論調査の結果(速報値)

調査項目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえな い	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
子どもたちが学校で教育を受ける環境が充実している	8.6%	27.6%	39.4%	10.2%	5.9%	8.2%

3 今後取り組むべき課題

・教育課題にきめ細かく対応していくため、引き続き、小学校の35人学級化を推 進するとともに、中学校の35人学級化を維持

重点事業名	4 学力向上対策の推進
事業内容	県独自の学習支援プログラムの活用による児童・生徒の学力向上

児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の定着・向上を図るため、新しい学習指導要領 を踏まえながら、独自の教材を開発することにより学校の授業改善等の取組を推進する。

1 20年度の主な事業実績

- ・県独自の学習教材として、「やまぐち学習支援プログラム」を開発(H20:400問)。
- ・新たに教育力向上指導員制度を創設し、公開授業や研修支援等を実施。
- ・学力向上等支援員の配置(少人数指導、TTなど学校の課題に応じて柔軟に活用)。

2 評価内容

これまでの調査結果等の分析・検証に基づく県独自の学習教材の開発・提供、新学習指導要領の研修実施に向けた研修など、概ね計画に沿って進捗したが、20年度の全国学力・学習状況調査は、前年同様、小学6年生の平均正答率が全国平均をやや下回っており、改善の必要性がある。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容		事業ス	スケジュール		
事未 内台	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度
県独自の学習支援プログラムの活用 による児童・生徒の学力向上					
学習パッケージの開発	やまぐち学習支援プログラムの開発 (設問数:400問)	教材の	開発		
学力調査結果等を踏まえたプログラ ムの改善・充実	活用問題の作成、Web配信	プログラ	ろんの改善・充実		
効果的な活用方法についての指導・ 助言	各学校への普及・啓発	市町教	委による学校への打	i導·助言	
平成23・24年度から全面実施される新学習指導要領への対応	先行実施への対応の準備	周知·研 先行実施		☆ 施(小学校H23~、	☆ 中学校-124~)

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

	亚代 0.4 年中日福祉	平成20年度		
指標の名称	平成24年度目標値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a
全国学力・学習状況調査平均正答率(小学校)	全国平均を上回り、さらに向上	61.8%	58.9%	95.3%
全国学力・学習状況調査平均正答率(中学校)	全国平均を上回り、さらに向上	64. 4%	64.8%	100.6%

[※]毎年度、「全国平均を上回り、さらに向上」を目標としているが、便宜上、当該年度の全国 平均を目標値として達成率を算定。

3 今後取り組むべき課題

・確実な成果をあげるため、学習支援プログラムの活用等により授業改善等の取組 を充実

重点事業名	5 いじめ・不登校対策等の推進
事業内容	スクールカウンセラーの配置等による生徒指導・相談体制の充実の実施

いじめ・不登校等の未然防止や不登校児童生徒の社会的自立に向け、学校における生徒指導・相談体制の充実を図るとともに、家庭・地域社会・関係機関等との連携を強化する。

1 20年度の主な事業実績

- ・全公立小・中・高等学校を対象としてスクールカウンセラーを拠点校に配置。
- ・スクールソーシャルワーカーやネットアドバイザーを教育支援センターに配置。
- ・体験活動の実施(十種ヶ峰青少年野外活動センターほか)。

2 評価内容

スクールカウンセラーによる相談支援体制の維持、課題を抱える学校への専門家 チーム派遣等取組の充実を図ったが、不登校児童生徒の割合が前年度に比べて増加 しており、一部に課題が残った。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール						
争制公台	20年度実績	21年度 22年度		23年度	24年度		
クールカウンセラーの配置等によ 生徒指導・相談体制の充実							
指導、相談機能を有する臨床心理 士等専門家チームの派遣	・派遣学校数 23校 ・派遣日数 延べ95日	・体制を維持	į	維持·定着			
	全公立小中高等学校を対象としてスクールカウンセラーを拠点技に配置スクールノーシャルワーカーやネットアドバイザーをやまぐち教育支援センターに配置	・全公立小中高等学校を対象としてスクール カウンセラーを拠点校「配置 ・スケールノーシャルワーカーヤネットアドバ イザーをやまくち教育支援センター「配置	;	維持・定着			
不登校児童生徒に対する学習支援 員派遣等による支援充実	・派遣を行う12市町に補助	・派遣を行う12市町に補助		茂夫·定着			
専門的なスタッフの下での体験活動を通じた子どもの社会性育成の 支援	・十種ケ峰青少年野外活動センターを中心に体験活動を実施	・実施内容の見直しを図り、十種ケ峰青少年 野外活動センターを中心に体験活動を実施		穛			

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

指標の名称	平成24年度目標値	平成20年度			
担保の名称	十双 2 4 牛皮 日 保 胆	目標値 a	実績値 b	達成率 b /a	
不登校児童生徒の割合(1,000人あたり)	H19(12.3人)から20%以上減少 ※H24:9.8人	11.8人	12.7人	92.9%	
スクールカウンセラーの中学校への配置率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

3 今後取り組むべき課題

・総合教育支援センター等の専門的相談支援機能の活用や家庭・地域・関係機関と の連携強化により、学校の生徒指導・相談体制を充実

重点事業名	6 キャリア教育の推進
事業内容	小学校からの発達段階に応じた、勤労観、職業観を育むキャリア教育の実施

児童生徒一人ひとりが自らの生き方を考え、夢を育み、将来、社会人・職業人として 自立していくための幅広いキャリア教育を推進する。

1 20年度の主な事業実績

- ・高校1・2年生による地元企業等での実践的就業体験(インターンシップ)の実施。
- ・キャリアインストラクターの派遣やキャリアガイドブックの作成。
- ・学校と家庭、地域、産業界等との連携による推進方策の検討(キャリア教育実践協議会の開催)。

2 評価内容

昨年度の後半からの景気雇用情勢の悪化もあり、高校生の就職決定率が目標値を 若干下回ったものの、体験活動等地域との連携による様々な取組を通じ、自己の生 き方を考え夢を育むキャリア教育の推進は順調に進捗している。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール					
争未闪台	20年度実績	21年度	22年	度 23年	度	24年度
小学校からの発達別階に応じた、 勤労観、 間業観を育むキャリア教 育の実施						
	高校1,2年生による地元企業へのインターンシップ 3,069人	高校1, 2年生による地元企業 へのインターンシップ		継続		
キャリア・インストラクターの派遣	高校等における現役産業人による講話、ディスカッション 70回実施	高校等における現役産業人に よる講話、ディスカッション		継続		
	県内4会場で、学校、保護者、企業の 参加により実施し、連携協力体制を強 化			継続		
「やまぐち教育応援団」による教育 支援活動の促進	登録件数 142件、活用回数 203 回	事業所や団体の登録数の拡 大、学校での活用促進		応援団登録・活用		

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

指標の名称	亚出9.4年由日播店	平成20年度		
担保の名か	平成24年度目標値	目標値 a	実績値 b	達成率 b /a
高校生の就職決定率	100.0%	98.8%	97.6%	98.8%

3 今後取り組むべき課題

・児童生徒の発達段階に応じた幅広いキャリア教育の推進に向けて、より効果的な 取組を実施

重点事業名	7 教育支援機能の強化
事業内容	「やまぐち総合教育支援センター」における専門的な相談・支援機能の充実強化

次代を担う子どもたちの健やかな育成を推進するため、子どもや親、地域・社会、 教育現場のそれぞれに対する総合的・専門的な相談支援機能の充実強化を図る。

1 20年度の主な事業実績

- ・専門家を配置し、電話相談、来所相談、要請相談及び巡回相談等の実施。
- ・学校サポートチームの派遣等による専門的支援の実施。
- ・やまぐち教育情報支援サイトを開設し、教育情報の共有化の推進。

2 評価内容

スクールソーシャルワーカー、ネットアドバイザー、弁護士等専門スタッフの設置により困難な事案が解決に至る事例が増加するなど、計画に沿って相談支援機能の強化を図っており、順調に進捗している。

【事業スケジュールの進捗状況】

	****	事業スケジュール					
	事業内容	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度	
	やまぐち総合教育支援センター」に する専門的な相談・支援機能の充実 に					\rightarrow	
34	フドナが知に対する声明がお教育は	電話相談2.198件・来所相談2.002件・要請相談 216件・巡回ふれあい相談11会場実施・法律相 談2件	定着・改善		充実強化		
	発達障害に関する専門的な相談・支援	電話相談のうち発達障害183件 来所相談のうち発達障害389件 要請相談のうち発達障害62件	定着・改善		充実強化		
	「やまぐち教育応援団」による地域・ 社会全体での教育支援	やまぐち教育応援団登録 142事業所	定着・改善		充実強化		
	学校サポートチームの派遣等による学 校現場に対する専門的支援	31校へ派遣・116回実施	定着・改善		充実強化		
	教育情報の共有化や教員研修の充実	やまぐち教育情報支援サイトの開設、やまぐち キャリアアップシステムの推進	定着・改善		充実強化		

3 今後取り組むべき課題

・専門スタッフの実践的な知識技能の向上による、専門的相談・支援機能の一層の 強化

重点事業名	8 創造性豊かな子どもたちの育成
事業内容	OBS手法を活用した青少年の野外活動等の総合的実施

たくましく心豊かな子どもの育成を図るため、参加機会の拡充や指導者の育成に取組み、自然や人とのかかわりを通じ、生きることの感動を実感できる自然体験活動等を推進する。

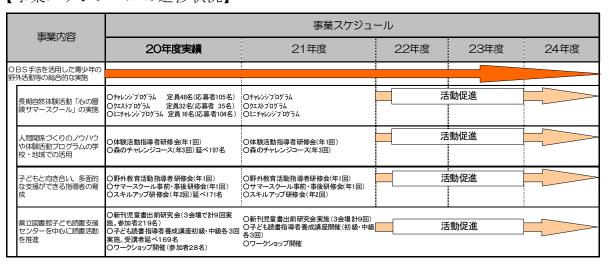
1 20年度の主な事業実績

- ・十種ヶ峰を中心とした長期・短期自然体験活動の実施及び指導者育成を目的としたスキルアップ研修会の実施。
- ・「山口県子ども読書支援センター」を中心とした新刊児童書出前研究会やワークショップの開催及び子ども読書指導者養成講座の実施。

2 評価内容

体験活動、研修会への応募者や民間ボランティア団体等が増加傾向にあり、関係 事業への県民の関心やニーズも高まっていることなどから、概ね順調に進捗している。

【事業スケジュールの進捗状況】



3 今後取り組むべき課題

・指導者やボランティア団体の育成等により、身近な場所で体験活動や読書活動に 親しむ機会の、より積極的な提供

重点事業名	9 放課後子ども対策の推進
事業内容	地域住民の参画による放課後子ども教室の設置促進

地域における子どもたちの健全な育成に向け、放課後子ども教室と放課後児童クラブ とのより一層の連携を図り、放課後等の安全で健やかな居場所づくりを進める。

1 20年度の主な事業実績

- ・県内全市町で、127教室を実施(下関市22教室を含む)。
- ・放課後児童クラブと連携したコーディネーター及び指導員等研修会の実施。

2 評価内容

市町への働きかけや研修等を通して、放課後子ども教室の設置、放課後児童クラブとの連携を促し、地域住民の参画による活動内容の充実等の成果が見られたが、放課後子ども教室の設置数は20年度の目標値を下回っており、更なる事業進捗を図る必要がある。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容		事業スケジ	ュール		
争未约台	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度
地域住民の参画による放課後子ど も教室の設置促進	20市町 127教室実施 (下関22含む) 子どもプラン活動事例集の作成配布 (1,000部)	20市町 146教室実施予定 (下関24含む) 市町訪問の実施	設置数	の増加・開催日数の	D拡充
昼間保護者のいない児童等のため の放課後児童クラブの股置促進	連携した取組の拡充・設置	置箇所数の増加			設置促進
放課後子ども教室・放課後児童 クラブ関係者の資質向上を図る 研修会の実施	コーディネーター研修会(年2回) 指導員等研修会の開催 (年2回 県内3ブロック) 延べ参加人数:459人	コーディネーター研修会(年6回) 指導員等研修会の開催 (年2回 県内3ブロック)	‡	指導者の資質向上	

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

14種の夕か	亚比0.4年中国居	平成20年度		
指標の名称	平成24年度目標値	目標値 a	実績値 b	達成率 b /a
放課後子ども教室数	180箇所	140箇所	127箇所	90.7%

3 今後取り組むべき課題

・市部を中心として放課後子ども教室の設置を促進するとともに、実施中の取組に 対して、より魅力的で教育効果の高い活動や開催日の増加など内容の充実を促進

重点事業名	10 やまぐち教育応援団による教育支援活動の推進
事業内容	事業所訪問の受入れや、学校への講師派遣等の教育支援活動の促進

様々な体験活動による子どもたちの心の醸成を図り、学習意欲・目標意識・社会性等の向上を目指すため、地域の事業所・団体等が学校教育活動等へ積極的に参画できる体制を構築し、社会全体で教育の向上に取り組む。

1 20年度の主な事業実績

- ・やまぐち教育応援団の登録事業所数:142事業所(平成20年度からの取組)。
- ・やまぐち教育応援団による教育支援活動の実施。 (職場見学や就業体験の受入れ、実験・観察等の指導、保護者のための学習講座等)

2 評価内容

地元の企業・団体等による学校教育活動への支援は、キャリア教育を中心として順調に拡がってきているが、20年9月以降登録事業所の募集を開始した「やまぐち教育応援団」については初年度の目標を下回っており、取組の強化が必要である。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容			事業スケジュール		
争未闪台	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度
所訪問の受入や、学校への講師派遣等の 支援活動の推進					/
職場見学や就業体験の受入れ	146校(延べ3,250人)	支援学校数の増加	支援学	交数の増加・支援内容	の充実
ゲストティーチャーとしての授業への 参加	17校(延べ890人)	支援学校数の増加	支援学科	交数の増加・支援内容	の充実
実験、観察等の指導・支援	17枚(座-1090人)	支援学校数の増加	支援学	交数の増加・支援内容	の充実
保護者のための学習講座	27校(延べ2,241人)	支援学校数の増加	支援学	交数の増加・支援内容	の充実
その他	13校(延べ710人)	支援学校数の増加	支援学	交数の増加・支援内容	の充実

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

14.11年の夕か	亚代 0.4 年度日標店	平成20年度 目標値 a 実績値 b 達成率 b /a			
指標の名称	平成24年度目標値				
やまぐち教育応援団の数	4,000事業所	200事業所	142事業所	71.0%	

3 今後取り組むべき課題

- ・関係機関との連携や広報活動の強化等により、やまぐち教育応援団の登録事業所 数を計画どおり増加させ、学校における就業体験やゲストティーチャー等の内容
 - ・選択幅を拡充

重点事業名	11 世界スカウトジャンボリー等の開催準備
事業内容	青少年の交流促進に向けたネットワーク等の充実、支援体制づくり

2013年(H25)の日本ジャンボリー、2015年(H27)の世界スカウトジャンボリーの開催に向けて、主催者であるボーイスカウト日本連盟等と役割分担し、国・市町・関係団体等と連携して準備を進める。

1 20年度の主な事業実績

・世界スカウトジャンボリーの招致決定。

2 評価内容

関係機関と連携し、2015年世界スカウトジャンボリーの本県招致を実現した。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール					
	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度	
青少年の交流促進に向けたネットワーク等 の充実 青少年参画の仕組みづくり		検言	寸•実施			
支援体制づくり	○世界スカウトジャンボリー招致支援委員会の開催○各国スカウト代表の会場地視察対応○世界スカウト会議(済州島)でのプロモーション活動	#點	続実施			

3 今後取り組むべき課題

・ボーイスカウト日本連盟等との適切な役割分担を踏まえた上で、日本連盟、市町 及び関係団体等との緊密な連携のもと、支援体制づくりや青少年の交流促進に向 けたネットワーク等の充実

重点事業名	12 「新規雇用2万人創出構想」の実現
事業内容	若者の正規雇用化促進

「新規雇用2万人創出構想」の実現に向け、企業誘致や県内既存産業の活性化、創業・新事業展開の促進等のきめ細やかな支援により、若者の県内における幅広い就業の場の創出や確保を行うとともに、県内の厳しい雇用情勢に対処するため、離職者等の早期再就職支援や雇用創出対策等を進める。

1 20年度の主な事業実績

- ・就職指導専門員(27名)の配置による求人開拓や就職相談の実施。
- ・高校合同就職説明会や応募前職場見学による企業情報の提供。
- 県内就職促進協議会開催による職種理解の促進。
- ・校長等の緊急企業訪問による求人開拓の実施(年度後半における未内定の生徒への対策)。

2 評価内容

20年度における高校生の県内就職率は、関係機関、関係部局と連携し企業訪問等の緊急対応等により全国平均を上回ったが、厳しい雇用情勢の中で目標値をやや下回っており、取組の強化が必要である。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容		事	業スケジュール		
	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度
若者の正規雇用課の促進					
若者就職支援センター等による就業支援	「県内就職総合支援事業」により、県内高校生の県内就職を支援	「県内就職総合支援事業」により、県内高校生の県内就職を支援		継続	

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

14年の夕か	亚出 0.4 年 日	平成20年度				
指標の名称	平成24年度目標値	目標値 a	平成20年度 実績値 b 達成率 b /a 79.8% 98.5%			
高校生の県内就職率	85.0%以上	81.0%	79.8%	98.5%		

3 今後取り組むべき課題

・緊急短期的対応に加えて、雇用を取り巻く社会情勢の動向を視野に入れ、中長期 視点からの県内就職促進対策を推進

重点事業名	13 競技力向上対策の強化
事 業 内 容	総合優勝をめざした優秀選手の育成・強化、指導者の育成・確保

「おいでませ!山口国体」での総合優勝をめざし、優秀選手の育成・強化や指導者の 育成・確保など、飛躍的な競技力向上と高い競技水準の維持・定着を図る。

1 20年度の主な事業実績

- ・ジュニアスポーツクラブの設置や運営支援、ジュニアアスリートの発掘・育成。
- ・強化指定した高等学校運動部等への強化練習等に対する重点的支援。
- ・サポートセンターを設置し、スポーツ医等による指導・相談体制の整備。
- ・優秀指導者の育成や招へい。

2 評価内容

トップアスリート育成プランに基づき、計画的に選手育成・強化を図ったが、20年度については、国体で獲得した総合得点が目標値を下回っており、一部の競技種目において目標を達成できていないなど、課題への対応が必要である。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール							
	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度			
総合優勝をめざした優秀選手の育成・強化				総合優勝				
シュニア期からの選手発 掘、一貫体制・育成体制の 構築	・ジュニアスポーツクラブの設置や運営の支援 ・ジュニアアスリートの発掘・育成体制を構築	・ジュニアアスリートの育成を実施する	飛躍鉱		維持·定着			
強化指定校制度による推進	・強化指定した高等学校運動部等への練習に 対する支援を実施	・県内トップレベルの高等学校運動部を強 化指定し、練習に対する重点的支援	飛躍期		維持·定着			
スポーツ医・科学サポート 体制の整備	・サポートセンターの設置し、専門知識に基づいた指導・相談等を実施	・サポートセンターの設置し、専門知識に 基づいた指導・相談等を実施	飛躍		維持·定着			
競技力向上対策本部による 推進体制の強化	・競技力対策本部による競技力向上対策の実施	·競技力対策本部による競技力向上対策 の実施	飛躍		維持·定着			
指導者の育成・確保								
優秀指導者の養成	・優秀な指導者の育成や招へいを実施	・優秀な指導者の確保や定着による技術・ 技能の向上	飛躍		維持·定着			

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

14年の女孙	平成23年度目標値	平成20年度			
指標の名称		目標値 a	実績値 b	達成率 b /a	
国体における総合順位	1位	900点	814.5点	90.5%	

※山口国体(H23)での目標は順位(1位)としているが、各年度の目標は、前年国体の実績等を 踏まえた「総合得点」を目標値として設定(目標点数は、毎年度設定)。

3 今後取り組むべき課題

・「指導力、選手力、競技力」の総合力強化による、さらなる競技力の向上

重点事業名	14 県民全体がスポーツに親しむ体制づくり
事業内容	〇県民のスポーツ参加率の向上 〇国体開催を契機とした「スポーツ振興条例」(仮称)制定 〇国体開催を契機とした「スポーツ振興財団」(仮称)設置 〇「県民スポーツの日」イベントの実施 〇スポーツボランティアリーダーの養成

県民のスポーツへの関心を高め、国体への気運の醸成を図るとともに、国体後も暮らしの中にスポーツを定着させ、すべての県民が、スポーツに親しむことのできる「生涯スポーツ社会」の実現を目指す。

特に、山口国体の開催を契機に、本県のスポーツのより一層の振興を図るため、「スポーツ振興条例」(仮称)を制定するとともに、「スポーツ振興財団」(仮称)を設置する。

1 20年度の主な事業実績

- ・「県民スポーツの日」イベントやチャレンジ・スポーツデーの開催。
- ・スポーツボランティアリーダー養成講習会等の実施。
- ・地域スポーツで中核人材となる人材の育成。

2 評価内容

20年度は、県民が主体的に取り組むスポーツ行事の企画運営を行うスポーツボランティアリーダーの数が目標を大きく上回り、また県民スポーツの日等のイベント参加者数の増加などから、スポーツに親しむ体制づくりは着実に進んでいる。

【事業スケジュールの進捗状況】

事業内容	事業スケジュール						
争未约台	20年度実績	21年度	22年度	23年度	24年度		
県民のスポーツ参加率の向上					70%以上		
国体開催を契機とした「スポーツ振興条例」 (仮称)制定			導備		制定		
国体開催を契機とした「スポーツ振興財団」 (仮称)設置			準備		設置		
「県民スポーツの日」イベントの実施							
市町、関係団体等と連携した多彩 なイベントの開催	下関市を中心にイベントを開催	岩国市にてイベントを開催予 定	気運醸成にむけた	イベントの開催・維	持·定着		
スポーツボランティアリーダーの養成							
講習会の開催	研修会を開催	研修会を開催	養成講習	合等の実施	1,500人以上		

◆住み良さ・元気指標の進捗状況

14. (本の夕 分)	平成24年度目標値	平成20年度			
指標の名称		目標値 a	実績値 b	達成率 b/a	
スポーツを行った県民の割合	70%以上	63.7%	_		
スポーツボランティアリーダーの数	1,500人以上	1,095人	1,323人	120.8%	

^{※「}スポーツを行った県民の割合」は5年毎の調査のため、20年度は捕捉できない。

【関連指標】

◆県政世論調査の結果(速報値)

調査項目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
スポーツに親しむ機会に恵まれている	5.0%	25.0%	38.7%	16.9%	10.1%	4.2%

3 今後取り組むべき課題

・市町やスポーツ関係団体等と連携し、国体等の開催気運を一層盛り上げ、県民のスポーツへの興味と関心を高めながら、様々な参加機会を提供